



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 モジュール株式会社
コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
問合せ先責任者 (役職名) 財務&経企責任者 (氏名) 小田 真理
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日

TEL 03-3454-2061
平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,115	4.9	183	30.7	159	△26.6	103	4.8
26年3月期	2,015	12.4	140	34.5	217	15.9	98	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.31	—	22.4	6.7	8.7
26年3月期	72.01	—	23.6	15.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,162	469	14.7	365.39
26年3月期	1,628	460	28.3	335.83

(参考) 自己資本 27年3月期 464百万円 26年3月期 460百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	356	△1,087	1,178	759
26年3月期	155	△187	180	311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	24	25.0	5.9
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	25.9	5.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		24.3	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	4.0	190	3.4	170	6.5	110	6.4	86.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,370,000 株	26年3月期	1,370,000 株
27年3月期	97,500 株	26年3月期	— 株
27年3月期	1,337,677 株	26年3月期	1,370,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における日本の経済状況は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など消費マインドに弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましては、おおむね横ばい傾向が続いているものの、企業のIT投資は回復の兆しが見られます。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「今後の労働力不足を補う為に今迄人手に頼っていた業務についてもよりITの活用が高まるであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用されている為と考えております。

なお、昨今のスマートデバイスの台頭は当社が対応すべきマーケットの拡大であり、同時にPCの出荷台数の減少などはあくまでコンシューマー市場における傾向であり、このような状況により、当社が主体としている企業向けの安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大していると考えております。

このような環境の中、「継続的な大型案件の獲得」「チーム力強化」「オリジナリティの徹底追及」などに取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の事業は、「継続的な大型案件の獲得」に積極的に取り組んだ結果、契約期間9年・契約金額20億円の長期大型サービス契約を受注するなど、期首計画を上回り前事業年度に続いて増収増益を達成する事が出来ました。

また、前事業年度と比較して営業外収益が減少しましたが、前事業年度は一時的な収益である貸倒引当金戻入額を計上したためであり、本業の業績を示す営業利益は順調に増加し収益性が向上しております。

以上により、売上高2,115,231千円(前年同期比4.9%増)、営業利益183,779千円(前年同期比30.7%増)、経常利益159,607千円(前年同期比26.6%減)、当期純利益103,425千円(前年同期比4.8%増)を計上し、営業利益及び当期純利益は過去最高の業績となりました。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下の通りであります。

売上区分	前事業年度(平成26年3月期)		当事業年度(平成27年3月期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
ITサービス売上	1,209,937	60.0	1,197,331	56.6	△1.0
商品売上	805,581	40.0	917,899	43.4	13.9
合計	2,015,519	100.0	2,115,231	100.0	4.9

※ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

・ I Tサービス売上

当社の本業である「継続的 I Tサービス」の売上は、大手既存顧客のサービス拡大等により順調に推移しました。「一時的 I Tサービス」の売上は、一部顧客において前年度の反動があったものの堅調に推移しました。

その結果、「 I Tサービス」の売上高は、1,197,331千円（前年同期比1.0%減）となりました。

・ 商品売上

商品売上におきましては、大型の製品調達案件等を獲得したことにより、前年度を大きく上回り順調に推移しました。

その結果、製品調達代行サービスの売上高は、917,899千円（前年同期比13.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本の経済状況は、海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、消費税率引き上げ後の最終需要の落ち込みは底を打ち、大企業をはじめとした定期昇給をはじめとする賃金改善や企業業績の回復などを背景に、緩やかではあるものの回復してゆくことが予想されます。

次期の当社内のテーマは「増収増益の実現」「ビジネスモデルの拡大」「メンバーの強化」とし、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指してまいります。

以上、次期の業績見通しとしましては、売上高2,200百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益190百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益170百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益110百万円（前年同期比6.4%増）を計画しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して1,534,096千円(94.2%)増加し、3,162,636千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて67.7%増加し、1,551,959千円となりました。これは主に、現金及び預金、預け金、売上債権の増加等によるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて129.1%増加し、1,610,677千円となりました。これは、主に建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、投資有価証券の増加等によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して1,524,572千円(130.5%)増加し、2,693,021千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末と比較して312,315千円(31.9%)増加し、1,292,081千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、前受金等の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末と比較して1,212,257千円(642.5%)増加し、1,400,940千円となりました。これは長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比較して9,523千円(2.1%)増加し、469,614千円となりました。これは主に自己株式の取得による減少があったものの、その他有価証券差額金の増加、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率については前事業年度末と比較して13.6ポイント低下し、14.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ448,055千円増加し、759,871千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は356,919千円(前事業年度は155,404千円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権が212,020千円増加等があったものの、税引前当期純利益159,607千円の計上、減価償却費55,872千円、無形固定資産償却費51,860千円、仕入債務の増加額31,273千円、前受金の増加額230,154千円、ソフトウェア資産売却に伴う原価振替額65,083千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,087,216千円(前事業年度は187,745千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入198,316千円があったものの、有形固定資産の取得による支出125,033千円、無形固定資産の取得による支出860,774千円、投資有価証券の取得による支出300,790千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,178,352千円(前事業年度は180,756千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出552,739千円、自己株式の取得93,990千円があったものの、短期借入金の純増減額115,000千円、長期借入れによる収入1,730,000千円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	18.0%	23.1%	29.8%	28.3%	14.7%
時価ベースの自己資本比率	26.5%	37.8%	113.8%	67.0%	45.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	287.3%	319.0%	363.9%	398.9%	535.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9倍	11.0倍	9.4倍	14.3倍	30.8倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 利払いについては損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみに固執せず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、配当が最大にして唯一の株主還元であることを重視し更に配当性向の向上を目指す方針であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

当期の配当金につきましては、当事業年度（平成27年3月期）の業績、ご支援いただいた株主の皆様への利益還元、今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを総合的に勘案した結果、期末配当につきましては、1株につき20円といたします。なお、期末配当の実施は、本年6月開催予定の第17回定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成28年3月期の期末配当は1株当たり21円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下の通りとなっております。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
売上高 (千円)	1,239,728 (一)	1,511,242 (121.9%)	1,793,640 (118.7%)	2,015,519 (112.4%)	2,115,231 (104.9%)
売上総利益 (千円)	315,881 (25.5%)	374,603 (24.8%)	465,542 (26.0%)	502,205 (24.9%)	565,308 (26.7%)
経常利益 (千円)	71,932 (5.8%)	88,173 (5.8%)	187,597 (10.5%)	217,484 (10.8%)	159,607 (7.6%)

(注) () の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

(平成22年3月期は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。

そのため、平成23年3月期の売上高前年比は記載を省略しております。)

第12期 (平成23年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、企業のIT投資の先送りなどの影響を受けたものの堅調で、商品売上も、企業のIT投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続いたものの、回復の徴候も見え始め比較的堅調に推移しました。その結果、継続的かつ堅実に利益を計上しております。
第13期 (平成24年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、新規顧客の案件等があり順調に推移し、商品売上も、企業のIT投資抑制の影響など厳しい事業環境が続いておりますが、主要顧客の大規模なサーバーインフラ構築案件等を獲得したことにより、回復の徴候も見え始め比較的順調に推移しました。その結果、3期連続で利益を計上し、着実に業績を向上させております。
第14期 (平成25年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、大手クライアント企業様との取引開始等により計画を上回って順調に推移、「一時的ITサービス」の売上も、ソフトウェア開発案件の増加等により順調に推移し、商品売上も、厳しい事業環境が続いているものの、主要顧客から大規模なサーバーインフラ構築案件やBIシステムの構築案件等を獲得したことにより、比較的順調に推移しました。その結果、経常利益・当期純利益については過去最高の業績となりました。
第15期 (平成26年3月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、既存顧客のサービス提供縮小が一部あったものの、新規顧客との取引開始等により堅調に推移、「一時的ITサービス」の売上も、新OSへの移行案件等により堅調に推移し、商品売上は、主要顧客から大規模な製品調達案件や新サービス関連の商品販売等を獲得したことにより、順調に推移しました。その結果、前事業年度に引き続き増収増益を達成し、営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高の業績となりました。
第16期 (平成27年3月期)	当期は、本業である「継続的ITサービス」の売上は、大手既存顧客のサービス拡大等により順調に推移、「一時的ITサービス」の売上は、一部顧客において前年度の反動があったものの堅調に推移し、商品売上は、大型の製品調達案件等を獲得したことにより、前年度を大きく上回り順調に推移しました。その結果、期首計画を上回り前事業年度に続いて増収増益を達成する事ができ、営業利益・当期純利益は過去最高の業績となりました。

5. 事業体制について

(1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、筆頭株主かつ主要株主であるとともに、従来より、当社経営全般において主要な役割を担っており、当社には、同人に依存しない体制づくりを進めており、取締役会の構成は4名中2名を社外取締役とする体制にし、また、組織的な運営を強く意識した体制への転換を図っております。従いまして、同人への依存度は低減しつつあります。

(2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成27年3月末日現在、従業員69名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ですが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

(1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替等比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

①当社の主要顧客である株式会社明治及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社である株式会社明治ナイスデイが販売先となるものを含め、同グループへの売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第12期	平成23年3月	419百万円	33.8%
第13期	平成24年3月	426百万円	28.2%
第14期	平成25年3月	295百万円	16.5%
第15期	平成26年3月	297百万円	14.8%
第16期	平成27年3月	306百万円	14.5%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制づくりを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社の主要顧客であるセコムトラストシステムズ株式会社(以下同社)との取引は、重要な位置を占めております。

同社への売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第12期	平成23年3月	351百万円	28.4%
第13期	平成24年3月	432百万円	28.6%
第14期	平成25年3月	584百万円	32.6%
第15期	平成26年3月	580百万円	28.8%
第16期	平成27年3月	571百万円	27.0%

同社とは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同社に依存しい体制作りを進めておりますが、現段階においては、同社の事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
前事業年度(第15期)	619,881	38.1%
当事業年度(第16期)	1,912,142	60.5%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債依存度60.5%(前事業年度末比で22.4ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率120.1%、当座比率82.1%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本資料作成日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産及びリース投資資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、大型サーバー、コンピュータ等ハードウェア機器やソフトウェア等を、サポートサービス付きで顧客に賃貸しており、これらの資産は賃貸用資産又はリース投資資産として計上されております。

これらの機器等の賃貸契約期間は長期に渡るため、当該契約のために取得した資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。これらの賃貸用資産及びリース投資資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しております。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用資産及びリース投資資産の収益性が低下した場合においては減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。

(12) 大規模災害によるリスクについて

当社は、さまざまな災害を想定して体制を整備しております。しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画の変更等の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC／PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

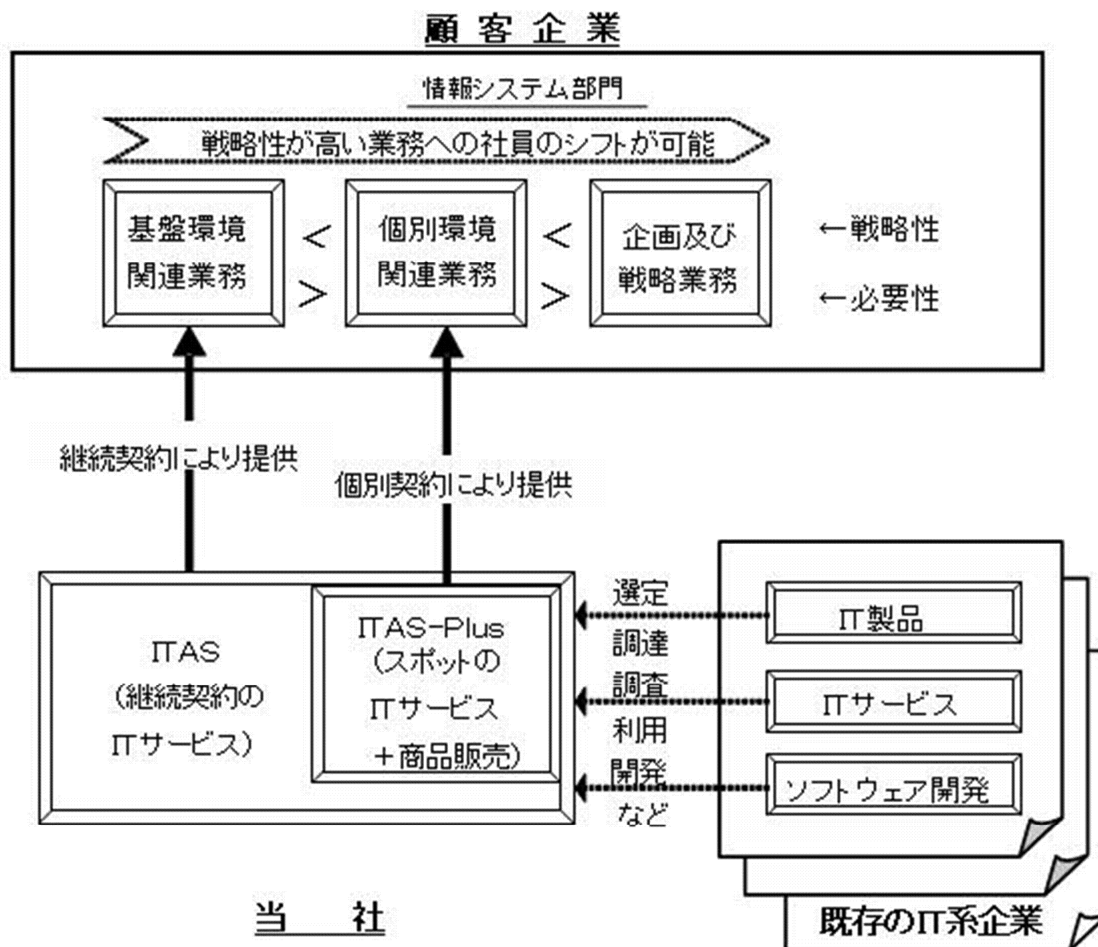
※2 各種IT商品

：PC／PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェア

※3 ITAS（アイタス）=IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。なお、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

なお、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムにあわせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期はレイヤー毎の育成メソッドを開始します。

3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②企業の社会的責任(CSR)へのコミット
- ③社員の多様化する価値観への対応
- ④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 391,816	※1 539,871
売掛金	308,267	520,288
リース投資資産	89,198	86,651
商品	64,785	12,653
仕掛品	654	680
前払費用	52,186	58,230
繰延税金資産	22,285	2,392
預け金	—	300,000
その他	1,235	37,647
貸倒引当金	△4,911	△6,456
流動資産合計	925,518	1,551,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,434	11,047
減価償却累計額	△2,736	△3,837
建物(純額)	6,697	7,210
工具、器具及び備品	58,828	59,261
減価償却累計額	※2 △55,807	※2 △55,480
工具、器具及び備品(純額)	3,020	3,780
賃貸用資産	749,231	755,321
減価償却累計額	※2 △480,991	※2 △529,214
賃貸用資産(純額)	268,239	226,106
建設仮勘定	—	110,496
有形固定資産合計	277,958	347,593
無形固定資産		
ソフトウェア	84,793	8,835
賃貸用資産	167,026	134,262
ソフトウェア仮勘定	—	862,930
無形固定資産合計	251,819	1,006,028
投資その他の資産		
投資有価証券	27,490	158,535
出資金	10	10
長期貸付金	175,337	157,337
長期前払費用	40,401	45,423
敷金	20,336	20,336
差入保証金	13,000	23,500
保険積立金	51,551	9,249
繰延税金資産	2,454	—
貸倒引当金	△157,337	△157,337
投資その他の資産合計	173,243	257,054
固定資産合計	703,021	1,610,677
資産合計	1,628,540	3,162,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,794	270,067
短期借入金	※1,※3 135,000	※1,※3 250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 296,198	※1,※4 277,660
未払金	47,654	56,456
未払法人税等	16,099	16,829
未払消費税等	135	—
前受金	181,682	411,836
預り金	8,121	8,595
賞与引当金	7,000	—
保険積立金解約損失引当金	38,462	—
製品保証引当金	8,780	—
その他	1,839	636
流動負債合計	979,766	1,292,081
固定負債		
長期借入金	※1 188,683	※1,※4 1,384,482
繰延税金負債	—	9,770
その他	—	6,688
固定負債合計	188,683	1,400,940
負債合計	1,168,449	2,693,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	31,558	31,558
資本剰余金合計	31,558	31,558
利益剰余金		
利益準備金	4,350	6,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,006	239,305
利益剰余金合計	167,356	246,121
自己株式	—	△93,990
株主資本合計	453,135	437,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,955	27,053
評価・換算差額等合計	6,955	27,053
新株予約権	—	4,650
純資産合計	460,091	469,614
負債純資産合計	1,628,540	3,162,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ITサービス売上高	1,209,937	1,197,331
商品売上高	805,581	917,899
売上高合計	2,015,519	2,115,231
売上原価		
ITサービス売上原価	847,511	772,354
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,907	64,785
当期商品仕入高	670,680	725,436
合計	730,587	790,221
商品期末たな卸高	64,785	12,653
商品売上原価	665,801	777,568
売上原価合計	1,513,313	1,549,923
売上総利益	502,205	565,308
販売費及び一般管理費	※1 361,639	※1 381,528
営業利益	140,565	183,779
営業外収益		
受取利息	276	673
受取配当金	291	1,214
受取手数料	4,813	3,840
執行役員報酬返納額	—	1,106
為替差益	5,926	—
貸倒引当金戻入額	76,662	—
その他	365	1,366
営業外収益合計	88,337	8,200
営業外費用		
支払利息	10,885	11,573
支払手数料	493	11,941
投資有価証券売却損	—	346
為替差損	—	1,257
デリバティブ評価損	—	6,688
その他	39	565
営業外費用合計	11,418	32,372
経常利益	217,484	159,607
特別損失		
固定資産除却損	※2 28,443	—
減損損失	※3 14,715	—
保険積立金解約損失引当金繰入	38,462	—
その他	8,780	—
特別損失合計	90,401	—
税引前当期純利益	127,082	159,607
法人税、住民税及び事業税	36,681	33,144
法人税等調整額	△8,260	23,037
法人税等合計	28,421	56,182
当期純利益	98,661	103,425

【ITサービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	179,417	21.2	176,273	22.8
II 外注費		432,647	51.2	421,283	54.6
III 経費		232,925	27.6	174,824	22.6
当期総製造費用		844,989	100.0	772,380	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,176		654	
合計		848,166		773,035	
期末仕掛品たな卸高		654		680	
当期ITサービス売上原価		847,511		772,354	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
通信費 (千円)	17,782	14,542
減価償却費 (千円)	142,478	91,165
リース原価 (千円)	35,915	30,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	254,219	31,558	31,558	2,132	88,743	90,875	376,654
当期変動額							
剰余金の配当				2,218	△24,398	△22,180	△22,180
当期純利益					98,661	98,661	98,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,218	74,262	76,480	76,480
当期末残高	254,219	31,558	31,558	4,350	163,006	167,356	453,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	810	810	377,464
当期変動額			
剰余金の配当			△22,180
当期純利益			98,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,145	6,145	6,145
当期変動額合計	6,145	6,145	82,626
当期末残高	6,955	6,955	460,091

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	254,219	31,558	31,558	4,350	163,006	167,356	—	453,135	
当期変動額									
剰余金の配当				2,466	△27,126	△24,660		△24,660	
当期純利益					103,425	103,425		103,425	
自己株式の取得							△93,990	△93,990	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,466	76,299	78,765	△93,990	△15,224	
当期末残高	254,219	31,558	31,558	6,816	239,305	246,121	△93,990	437,910	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,955	6,955	—	460,091
当期変動額				
剰余金の配当				△24,660
当期純利益				103,425
自己株式の取得				△93,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,097	20,097	4,650	24,747
当期変動額合計	20,097	20,097	4,650	9,523
当期末残高	27,053	27,053	4,650	469,614

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	127,082	159,607
減価償却費	88,299	55,872
無形固定資産償却費	73,842	51,860
減損損失	14,715	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,048	1,545
保険積立金解約損失引当金の増減額 (△減少)	38,462	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△983	△7,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,780	△8,780
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△26,623	8,042
受取利息及び受取配当金	△568	△1,887
支払利息	10,885	11,573
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	346
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	6,688
固定資産除売却損益 (△は益)	28,443	564
ソフトウェア資産売却に伴う原価振替額	—	65,083
為替差損益 (△は益)	△5,797	877
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,429	△212,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,356	52,106
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,430	△6,607
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,700	△5,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,071	31,273
未払金の増減額 (△は減少)	△7,262	△8,110
未払費用の増減額 (△は減少)	△50	△980
前受金の増減額 (△は減少)	499	230,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,164	△135
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,026	△27,329
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,091	130
小計	225,002	397,707
利息及び配当金の受取額	568	1,887
利息の支払額	△11,417	△10,437
法人税等の支払額	△58,748	△32,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,404	356,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,311	△125,033
無形固定資産の取得による支出	△94,209	△860,774
投資有価証券の取得による支出	△1,709	△300,790
投資有価証券の売却による収入	—	198,316
貸付けによる支出	△18,000	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,500
保険積立金の積立による支出	△4,346	△7,058
保険積立金の解約による収入	24,833	9,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,745	△1,087,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,000	115,000
長期借入れによる収入	220,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	△152,228	△552,739
自己株式の取得による支出	—	△93,990
配当金の支払額	△22,015	△24,568
新株予約権の発行による収入	—	4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,756	1,178,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,415	448,055
現金及び現金同等物の期首残高	163,400	311,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 311,816	※1 759,871

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 賃貸用資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

レンタル資産

見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	80,000千円	80,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	51,600千円	40,800千円
長期借入金	85,500千円	135,400千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	250,000千円
借入実行残高	70,000	250,000
差引額	80,000	0

※4 財務制限条項

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約による借入及び取引銀行1行との借入については、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	—千円	19,992千円
長期借入金	—	980,008
合計	—	1,000,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	63,120千円	48,470千円
給料手当	130,698	159,929
賞与引当金繰入額	3,500	—
法定福利費	24,221	24,685
委託費	42,159	54,374
貸倒引当金繰入額	3,614	1,545
減価償却費	19,662	16,568

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸用資産	28,425千円	—千円
工具、器具及び備品	18	—
計	28,443	—

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
サービス提供用	工具、器具及び備品	東京都港区	682千円
	ソフトウェア	東京都港区	14,033
計	—	—	14,715

当社は、原則として、事業用資産についてはITサービス契約を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

今後の販売実施及び使用が困難と見込まれる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注)	13,700株	1,356,300株	—	1,370,000株
合計	13,700株	1,356,300株	—	1,370,000株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加1,356,300株は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,180	1,619	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	利益剰余金	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,370,000株	—	—	1,370,000株
合計	1,370,000株	—	—	1,370,000株
自己株式 普通株式	—	97,500株	—	97,500株
合計	—	97,500株	—	97,500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,650
	合計	—	—	—	—	—	4,650

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,450	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	391,816千円	539,871千円
預け金	—	300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	311,816	759,871

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
無形固定資産と貸付金の相殺額	193,725千円	—

(リース取引関係)

貸主側

①. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	89,198	86,651
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	—	—
リース投資資産	89,198	86,651

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	29,587	23,229	16,006	10,869	9,505	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	30,487	22,699	14,924	9,875	8,664	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため、及び債券関係のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引で資産に計上しているリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び組込デリバティブを含む複合金融商品である期限前償還条項付債券であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されており、債券は株式相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、リース投資資産及び長期貸付金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い管理部門が行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはなく信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	391,816	391,816	—
(2) 売掛金	308,267	308,267	—
(3) リース投資資産	89,198	86,502	△2,696
(4) 投資有価証券	27,490	27,490	—
(5) 長期貸付金	175,337		
貸倒引当金（※1）	△157,337		
	18,000	18,868	868
資産計	834,772	832,944	△1,828
(1) 買掛金	238,794	238,794	—
(2) 短期借入金	135,000	135,000	—
(3) 未払金	47,654	47,654	—
(4) 長期借入金	484,881	484,320	△560
負債計	906,329	905,769	△560

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	539,871	539,871	—
(2) 売掛金	520,288	520,288	—
(3) リース投資資産	86,651	84,157	△2,493
(4) 預け金	300,000	300,000	—
(5) 短期貸付金	9,000	8,984	△15
(6) 投資有価証券	158,535	158,535	—
(7) 長期貸付金	157,337		
貸倒引当金(※1)	△157,337		
	—	—	—
資産計	1,614,346	1,611,838	△2,508
(1) 買掛金	270,067	270,067	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 未払金	56,456	56,456	—
(4) 長期借入金	1,662,142	1,635,738	△26,403
負債計	2,238,665	2,212,262	△26,403
デリバティブ取引(※2)	6,688	6,688	—

(※1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 短期貸付金及び (7) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金及び (2)短期借入金並びに (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	391,816	—	—	—
売掛金	308,267	—	—	—
リース投資資産	29,587	59,611	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	—	94,968	80,368	—
合計	729,671	154,579	80,368	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	539,871	—	—	—
売掛金	520,288	—	—	—
リース投資資産	30,487	56,164	—	—
預け金	300,000	—	—	—
短期貸付金	9,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	100,000	—	—
長期貸付金	—	157,337	—	—
合計	1,399,647	313,501	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	135,000	—	—	—	—	—
長期借入金	296,198	101,044	63,659	14,160	9,820	—
合計	431,198	101,044	63,659	14,160	9,820	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	277,660	239,560	269,978	199,312	161,732	513,900
合計	527,660	239,560	269,978	199,312	161,732	513,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,490	16,682	10,807
合計		27,490	16,682	10,807

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,657	18,550	40,106
	小計	58,657	18,550	40,106
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 社債	99,878	100,000	△122
	小計	99,878	100,000	△122
合計		158,535	118,550	39,984

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	198,316	0	346
合計	198,316	0	346

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型社債	100,000	100,000	△6,688	△6,688
合計		100,000	100,000	△6,688	△6,688

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型債券の時価は、デリバティブが組み込まれた債券(複合金融商品)の組込デリバティブを区分処理したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	241,662	141,654	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員 59名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成26年12月5日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年7月1日 至平成36年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

第5回新株予約権	
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	150,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	150,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

平成26年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	833
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	31

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	82.27%
予想残存期間(注) 2	9.3年
予想配当(注) 3	18円/株
無リスク利率(注) 4	0.435%

- (注) 1. 満期までの期間(9.3年)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。
 2. 割当日(平成26年12月)より権利行使期間(平成36年3月)の期間で見積もっております。
 3. 平成26年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	57,825千円	52,970千円
減価償却超過額	2,290	6
未払事業税	1,272	1,438
賞与引当金繰入額否認	2,494	—
未払社会保険料否認	349	—
未払金	1,331	953
保証料償却否認	643	—
減損損失	11,179	7,128
保険積立金解約損失引当金	13,708	—
製品保証引当金	3,129	—
繰延税金資産 小計	94,224	62,498
評価性引当額	△65,633	△56,945
繰延税金資産計	28,591	5,553
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,851	△12,931
繰延税金負債計	△3,851	△12,931
繰延税金資産の純額	24,739	—
繰延税金負債の純額	—	7,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.5
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額	△21.2	△1.8
法人税額の特別控除	—	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.3
その他	△0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は426千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成27年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	297,407
セコムトラストシステムズ株式会社	580,855
株式会社東武百貨店及びそのグループ会社	315,270

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社明治及びそのグループ会社	306,636
セコムトラストシステムズ株式会社	571,619

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 33.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注)	440,821	—	—

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335.83円	365.39円
1株当たり当期純利益金額	72.01円	77.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	98,661	103,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	98,661	103,425
期中平均株式数(株)	1,370,000	1,337,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 普通株式 150,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	当事業年度 (平成27年3月期)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I Tサービス売上	2,682,396	225.7	2,581,798	135.4
商品売上	891,686	9.1	123,581	△17.5
合計	3,574,083	117.8	2,705,379	117.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	当事業年度 (平成27年3月期)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I Tサービス売上	1,197,331	△1.0
商品売上	917,899	13.9
合計	2,115,231	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。